

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	子ども相談課長	平井 あかね
子ども-20 母子生活支援事業		■ 自治事務	主管課	子ども相談課
		■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	母子家庭等(ひとり親家庭)
意図	母子家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため
効果	母子家庭等の安定した生活を維持する

2 平成26年度に実施した事業の概要

児童扶養手当の支給、ひとり親家庭自立支援員による相談、家賃助成、高等職業訓練促進給付金の支給等によりひとり親家庭の生活安定を図り、自立を促進するもの
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日(住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	356,924	決算値(千円)	335,070	平成27年度からひとり親家庭等生活支援事業に名称変更
	国県支出金	121,523	国県支出金	108,896	
	地方債		地方債		
	その他	4,266	その他	4,044	
	一般財源	231,135	一般財源	222,130	
	人員配置数	1.5	人員配置数	1.5	
事業経費運営	人件費(千円)	11,769	人件費(千円)	11,389	
	総事業費(千円)	368,693	総事業費(千円)	346,459	
	市民1人当りの経費(円)	2,080	市民1人当りの経費(円)	1,952	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	ひとり親家庭の生活実態やニーズを適切に把握する必要がある
課題解決のために行った平成26年度の取組	ひとり親家庭自立支援員や職員が窓口相談においてそれぞれの家庭の実情の把握に努めるとともに、ひとり親家庭のニーズに合った支援を行った。
未解決の課題 新たな課題	引き続き、ひとり親家庭の精神的・経済的自立に向けた総合的な支援が必要。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△. 負担未導入 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	個々のケースに応じた適切な対応を行うため、ひとり親家庭自立支援員を初め、職員等の相談技術・知識の向上を図る。関係課、ハローワークとの連携を図り、総合的な支援体制を強化する。		
総評	ケース毎に適切な対応を行い、ひとり親家庭自立支援員、職員等の相談技術・知識の向上を図っており、引き続き関係機関との連携を図り、総合的な支援体制を図っていく。				

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	ひとり親家庭自立支援員相談件数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
相談件数の把握	目標値	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0	900.0				
	実績値	704.0									
	達成率	78.2%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	ひとり親家庭自立支援員の業務状況を把握し、継続した支援の必要性を検証していく										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input checked="" type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	--